

北海道機船漁業地域(小樽地区)プロジェクト もうかる漁業創設支援事業実証結果報告

【事業実施者:小樽機船漁業協同組合】

実証期間:平成22年2月1日～平成25年1月31日

小樽地区沖合底びき網漁業において、省エネ・省人・省力化を目指した160トン型改革型底びき網漁船の導入と一部協業化による生産コストの削減並びに漁獲物の高鮮度出荷と高付加価値化による生産金額の向上及び未成魚の保護等による対象資源の涵養を骨子とする収益性改善のための実証事業を行った。

実証項目

【生産に関する事項】

①漁船の省エネ、省力化

②協業化

③高鮮度出荷による販売単価向上

④対象資源の涵養

【流通・販売に関する事項】

①漁獲物の高付加価値化



実証結果

【生産に関する事項】

①省エネ船(船体、推進装置)及びロープ送り機等の導入により、省エネ効果は改革計画の目標通り若しくはそれ以上期待されること及び乗組員は従来船に比べて2名少ない16名体制で支障なく操業が可能であることが確認された。

②実証船(第81桂丸)を含む小樽機船漁業協同組合所属の大半の漁船が参加して網修理及び資材の共同購入、陸揚げ作業経費の共同支払いを行い、経費の均等負担を行った。

③ホッケの魚体組成が高鮮度出荷に適した条件を満たすことが少なかったが、ホッケを対象とするマリンコンテナバック荷揚げによる直接工場への出荷を、平成22年に9回73パック、平成23年に23回184パック、平成24年に8回67パック行った。マリンコンテナバックによる製品の販売価格は、バラ出荷製品のそれに比し2～8割高く、同パックによる出荷が単価向上に有効である可能性が示唆された。

④当該実証船に計量魚探を導入し、ターゲットストレンジスを指標に未成魚の多い群れの操業の回避に努めた。

【流通・販売に関する事項】

①漁業者と地元加工業者で組織された「小樽機船有限責任事業組合(LLP)」による新製品開発と販路の開拓を行い、当該手法による高付加価値化の可能性を追求した。

収益性の改善について

上記のとおり、実証項目については一定の成果を得た。他方、償却前利益は、3年間ともに目標値を下回った。その主な要因は、ホッケとスケトウダラを主体とする対象資源の減少により漁獲量及び水揚げ金額が目標値を大幅に下回ったことがあげられる。加えて、平成23年以降は東日本大震災による東京電力福島原子力発電所の事故に伴う放射能汚染の風評被害による魚価安、特に主力魚種の一つであるスケトウダラの韓国、中国向け輸出の不振もその要因の一つとなっている。実証事業終了後においても対象資源の涵養を図り、実証船の効率的運用に努め、生産コストの削減と漁獲物の付加価値向上等により収益性の改善に努める必要がある。